

施策評価調書(3年度実績)

				施策コード	Ⅲ-1-(7)	
政策体系	施策名	変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	所管部局名	教育庁		
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁		
				長期総合計画頁	135	

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	多様な学習活動への支援	社会全体の「協育」力の向上	コミュニティの協働による 家庭教育支援の推進

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		3年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	「協育」ネットワークの取り組みに参加する地域住民の数(万人)	②③	H26	7.8	10.85	8.49	78.2%	11.0												
ii	公立図書館の利用者数(万人)	①	H26	229	265	178	67.2%	268												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	著しく 不十分	地域と学校の協働活動の好事例を発信することに努めたが、新型コロナウイルス対策による教育活動の制限及び放課後活動等の中止に伴い、地域学校協働活動も減少したため、目標値を達成できなかった。	著しく 不十分
ii	著しく 不十分	新型コロナウイルス対策として、宅配貸出や電子書籍などの非来館型サービスを進めたものの、県内全域で開館時間の短縮など利用制限が続いたことで、来館者数が大きく減少し目標値を達成できなかった。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・女性団体のもつ活動のノウハウや女性ならではの視点を活かした郷土料理の伝承や環境保全活動を支援したことで、地域活性化や地域課題の解決に向けた取り組みが展開された(計6地区)。 ・中津市や別府市の公民館等で「やさしい日本語」講座や宇佐市や豊後大野市での講演会の実施により、地域に暮らす外国人との多文化共生を推進した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・「協育」ネットワーク関係者を対象にした研修や学校関係者への普及活動により、地域住民による子どもの見守りや学びを支える支援の輪が広がり、地域の教育力が向上した。 ・地域人材を活用した放課後の活動に12,362人の児童・生徒が参加した。 ・大分市内4教室で、個々の希望や学力に応じたきめ細かい指導を行い、高卒認定試験に学習支援利用者3名が合格した。 ・森林環境学習指導者を育成する研修会への参加者が9名から23名に増加し、県内の森林環境指導体制が充実した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・「協育」ネットワークを基盤として、学校・家庭・地域をつなぐ家庭教育支援体制を整備したことで、家庭教育支援活動の取り組みに2,916人の地域住民が参加した。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	女性の地域活動活性化支援事業	100.0	330
	外国人とのコミュニケーション拡大事業	121.6	330
②	おおいた学びのステップアップ支援事業	54.0	330
	森林環境学習促進事業	114.2	331
②③	学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業	78.2	331

【VI. 施策に対する意見・提言】

○社会教育委員会議(R4.2)
 ・子供、女性及び外国人等幅広い対象に対し支援できている。今後は社会全体で子ども達を育成するため、地域住民が積極的に参画できる施策展開が必要である。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
C	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決に向けて女性団体のリーダーを育成するとともに、活動内容に即したアドバイザーの派遣等を通して、女性による地域活動活性化の取り組みを支援する。 ・電子書籍の拡大等により、県立図書館の多様な利用を促進する。 ・公民館等を活用した「やさしい日本語」の県内全域への普及と、モデル地区の参加者に対する指導者としてのスキル向上及び継続的に活躍できる機会を創出する。 ・子どもの補充学習や体験活動の機会拡大に向け、多様な地域住民の参画による「協育」ネットワークの拡充や研修を通し市町村への普及・啓発を図る。 ・高卒認定試験合格に向けて、大分市以外でのサテライト教室の実施やオンライン配信サービス等を活用し学習相談・支援の利用者増を目指す。 ・新たな森林環境学習指導者の養成と資質向上を図るとともに、学校の教育課程に沿った教育実践につなげる。 ・家庭教育支援部会の活動を活性化するため、市町村に対する部会設置の働きかけや保護者への啓発により、家庭支援体制の拡充を図る。